

# 1 人当り県民所得は 1,219千円 ……………

昭和53年8月から、国の所得統計が新国民経済計算体系(新SNA)に移行したことにより、本県においてもこれとの整合性を確保するため、今後3段階に分けて推計方法を改定してゆくことになりました。

昭和52年度県民所得は、その第1段階としての推計方式(概念調整方式)によって推計し、併せて、昭和50年度まで遡及して推計を行いました。したがって、既報の公表値とは若干の相違がありますことを予め御承知願います。

## 1. 概 況

昭和52年度の日本経済は、50年春以降の景気回復過程の3年目に当る年である。経済全体の動向としては、物価が円高の効果もあって安定化傾向を強めたが、景気は、52年中、財政・金融面からの景気刺激策の効果が経済全般に波及するに至らず、内生的需要の盛り上がり欠け、外生的需要依存型の景気回復となり、やっと53年に入って明るさが増してきた。

このような経済情勢を、国民所得統計でみると、経済成長率は名目で11.5%、実質で5.6%(在庫品評価調整前では、名目で9.7%、実質で4.2%)と、51年度を下回る伸びとなっている。

このような日本経済の中で、本県経済を県民所得統計で

みると、52年度の県民総生産は3兆5,933億円で、名目経済成長率11.4%となり、また物価上昇分を調整した実質県民総生産では1兆9,905億円で実質経済成長率5.7%となり、前年度の成長率を名目で1.7ポイント、実質で1.4ポイント下回る結果となっており、国とほぼ同様の推移をたどっている。

ここで、生産面を示す県内純生産は、2兆9,938億円となり、前年度の2兆6,725億円に対し、3,213億円、12.0%の増となった。

次いで、分配面を示す県民所得は、2兆9,431億円で、前年度2兆6,725億円に対し、2,706億円、11.6%の増となった。これを、総人口1人当りで見ると1,219千円となり、前年の1人当り県民所得の1,109千円と比べ、110千円、9.9%の増となり、また、1人当り国民所得(在庫品評価調整前)1,339千円と比べると、その91.0%に当り、前年度の89.4%よりも1.6ポイント国との格差を縮小した。

さらに支出面は、民間最終消費支出が1兆9,382億円で、前年度(14.3%増)に比べ13.4%増とほぼ前年度並みを維持した。財政最終消費支出が3,866億円で前年度(12.0%増)に比べ14.9%増と公共投資の影響により、2.9ポイント伸びている。他方、県内総資本形成が1兆2,921億円となり、前年度(7.8%増)に比べ3.9%減と在庫調整の進ちょくによりマイナスに転じた。(表-1)

## 2. 産業別県内純生産

昭和52年度の県内純生産は、2兆9,938億円となり、前年度の2兆6,775億円に比較して、3,213億円、12.0%の増加(全国8.9%増)と第二次産業の低い伸びにより、前年度(13.6%増)を下回る伸びとなった。(表-2)

これを産業別にみると、第一次産業は2,816億円で、農業が増加に転じ、水産業の大幅な増加により、前年度(3.3%減)に比べ3.0%増とわずかではあるがプラスに転じた。構成比では、9.1%と全国(4.7%)よりいぜんとして高い比率を占めているものの、前年度(10.2%)より0.8ポイント減少している。

第二次産業は、1兆2,817億円で、対前年度増加率が8.2%と、前年度(16.4%増)の半分にとどまった。これは第二次産業の約8割を

表-1 県民(国民)所得主要指標

(単位: 億円, %)

項 目	県	国	対前年度増加率		構 成 比	
			県	国	県	国
県民(国民)総生産	35,933	1,909,338	11.4	9.7	—	—
実質県民(国民)総生産(45歴年価格)	19,905	1,067,032	5.7	4.2	—	—
県内(国内)純生産	29,938	1,528,483	12.0	8.9	100.0	100.0
第一次産業	2,816	76,307	3.0	6.5	9.4	5.0
第二次産業	12,817	554,579	8.2	4.1	42.8	36.3
第三次産業	15,419	980,417	17.2	11.7	51.5	64.1
(控除)帰属利子	1,114	82,820	3.7	3.9	3.7	3.9
県民(国民)所得	29,431	1,527,887	11.6	9.0	100.0	100.0
雇 用 者 所 得	18,057	1,027,927	11.8	11.2	61.1	67.3
財 産 所 得	1,939	187,168	8.6	6.2	6.6	12.3
企 業 所 得	9,796	355,069	12.5	7.1	33.2	23.2
(控除)産業活動による ない財産所得	361	42,276	33.3	37.5	0.8	2.8
(参)民間法人企業所得 (配当控除前)	1,967	104,665	26.0	△ 5.4	4.6	6.9
県民(国民)総支出	35,933	1,909,338	11.4	9.7	100.0	100.0
民間最終消費支出	19,382	1,105,748	13.4	18.8	53.9	57.9
財政最終消費支出	3,866	185,956	14.9	10.9	10.8	9.7
県内(国内)総資本形成	12,921	581,250	—	3.7	36.0	30.4
そ の 他	236	36,384	—	—	—	—
1 人 当 り 県民(国民)所得(円) 格 差 (国=100)	1,219,348 91.0	1,339,323 100.0	9.9 —	7.2 —	— —	— —

(注) 国民所得は在庫品評価調整前の計数である。

..... 昭和52年度 県民所得推計結果

占める製造業が、前年度(20.8%増)より、14.3ポイントも下回ったことに起因するものである。また、構成比からみても41.3%と前年度(42.7%)より1.4ポイントの減少であり、50年度から51年度の推移が0.9ポイントの増加であったことからして、国と同様にその成長が鈍化傾向にあることを示している。

以上の第一次産業と第二次産業を合わせた構成比をみると、本県は50.4%に対し、全国は39.1%と11.3ポイントも本県が上回っており、いぜんとして生産構造が物財生産傾

向となっていることを示している。

第三次産業は、対前年度増加率が17.2%と、前年度(15.8%増)を上回る好調な伸びを示している。第一次・第二次産業の伸びが全産業の伸び(12.0%)を下回る伸びであったのに対し、第三次産業は5.2ポイント全産業を上回る伸びを示し、全産業を引っ張る形で成長をとげた。また、構成比においても49.6%と前年度(47.4%)より2.2ポイント増加して、第三次産業が本県の産業の約半分を占めるにいたっている。

表一 二 県内(国内)純生産と各産業の増加寄与率

(単位：億円、%)

項 目	県	国	対前年度増加率		構 成 費		増 加 寄 与 率	
			県	国	県	国	県	
							51	52
第 一 次 産 業	2,816	76,307	3.0	6.5	9.1	4.7	△ 2.9	2.5
農 業	2,477	52,138	2.1	2.7	8.0	3.2	△ 3.4	1.6
林 業	139	9,413	△13.1	△ 0.1	0.4	0.6	0.0	△ 0.6
水 産 業	201	14,756	35.6	30.1	0.6	0.9	0.5	1.6
第 二 次 産 業	12,817	554,579	8.2	4.1	41.3	34.4	52.2	30.1
鉱 業	53	7,083	98.5	2.3	0.2	0.4	△ 0.0	0.8
建 設 業	2,779	135,542	9.5	7.7	9.0	8.4	2.3	7.5
製 造 業	9,985	411,954	7.5	3.0	32.2	25.6	49.9	21.8
第 三 次 産 業	15,419	980,417	17.2	11.7	49.6	60.8	56.0	70.6
卸・小売業	4,230	296,506	11.2	7.8	13.6	18.4	17.3	13.2
金融・保険業}	3,826	207,371	27.6	16.6	12.3	12.9	15.0	25.8
不動産業}								
運輸業}	1,388	107,477	27.8	10.8	4.5	6.7	6.8	9.4
通信業}								
電気・ガス・水道業	305	27,010	26.3	13.3	1.0	1.7	1.1	2.0
サービス業	4,381	271,791	13.6	13.0	14.1	16.9	13.0	16.3
公 務	1,288	70,262	10.7	10.5	4.1	4.4	3.5	3.9
計	31,052	1,611,303	—	—	100.0	100.0	105.3	103.2
(控除) 帰属利子	1,114	82,820	3.7	3.9	—	—	△ 5.3	△ 3.2
県内(国内)純生産	29,938	1,528,483	12.0	8.9	—	—	100.0	100.0

(注) 国内純生産は在庫品評価調整前の計数である。

な労働生産性、いわゆる就業者一人当りの県内純生産についてみると、全産業では2,648千円で、前年度の2,393千円に対し、255千円、10.7%の増となったが、産業別にみると、第二次産業のみが前年度の伸びを下回った。第一

次産業は前年度を上回る伸びであったが、産業間格差は拡大の方向に向かっており、その生産性の低さをあらわしている。また、第三次産業は伸び率、産業間格差ともに前年度を上回った。(表一三)

表一 三 産業別就業者 1 人当り県内純生産の推移  
—— 就業地ベース ——

(単位：円、%)

年度 産業	50	51	52	対前年度 増 加 率		産 業 間 格 差 (全産業:100:0)		
				51	52	50	51	52
第一次産業	902,578	922,134	1,003,295	2.3	8.8	42.4	38.5	37.9
第二次産業	2,915,432	3,291,900	3,451,050	12.9	4.8	137.0	137.6	130.3
第三次産業	2,564,154	2,857,292	3,222,997	11.4	12.8	120.5	119.4	121.7
全 産 業	2,128,022	2,392,955	2,648,200	12.4	10.7	100.0	100.0	100.0

### 3. 県民所得の分配

昭和52年度の県民所得は、2兆9,431億円となり、前年度の2兆6,317億円に比較して、3,114億円、11.6%の増加(全国9.0%増)となった。

これを構成項目別にみると、最大のウェイトを占める雇業者所得は、1兆8,057億円で、

## ■ 調査から

対前年度増加率は11.8%(全国11.2%)と前年度の伸び(12.6%増)を0.8ポイント下回る伸びとなり、雇用情勢がいぜん厳しいことを示している。(表-4)

表-4 県民(国民)所得の分配

(単位:億円,%)

項 目	県	国	対前年度増加率		構 成 比	
			県	国	県	国
1. 雇 用 者 所 得	18,057	1,027,927	11.8	11.2	61.4	67.3
(1) 賃 金 ・ 俸 給	16,536	919,779	12.6	10.4	56.2	60.2
(2) 社会 保 障 雇 主 負 担	1,017	67,820	2.8	16.3	3.5	4.4
(3) その他の雇主負担	504	40,328	7.2	21.7	1.7	2.6
2. 財 産 所 得	1,939	187,168	8.6	6.2	6.6	12.3
(1) 一 般 政 府	102	27,784	19.8	16.0	0.3	1.8
(2) 対家計民間非営利団体	15	1,548	△ 0.8	6.3	0.1	0.1
(3) 家 計	1,822	157,836	8.2	4.7	6.2	10.3
a 利 子	1,397	123,669	11.5	3.7	4.7	8.1
b 配 当	241	22,955	△ 4.6	11.8	0.8	1.5
c 賃 貸 料	184	11,212	3.0	1.8	0.6	0.7
3. 企 業 所 得	9,796	355,069	12.5	7.1	33.3	23.2
(1) 民間法人企業(配当控除後)	1,512	80,452	21.1	△ 9.1	5.1	5.3
(2) 公 的 企 業	238	4,274	—	—	0.8	0.3
(3) 個 人 企 業	8,046	270,342	7.5	10.0	27.3	17.7
a 農 林 水 産 業	2,926	61,991	0.4	1.1	9.9	4.1
b その他の産業	3,117	166,447	5.7	12.1	10.6	10.9
c 住宅所有による帰属分	2,004	41,904	23.4	17.0	6.8	2.7
4. (控除)産業活動によらない財産所得	361	42,276	33.3	37.5	1.2	2.8
県 民 ( 国 民 ) 所 得	29,431	1,527,887	11.6	9.0	100.0	100.0
(参考) 民間法人企業(配当控除前)	1,967	104,665	26.0	△ 5.4	6.7	6.9

(注) 国民所得は在庫評価調整前の計数である。

また、財産所得は、1,939億円で、対前年度増加率8.6%(全国6.2%)と、前年度(16.0%)に比較して7.4ポイント下回る低い伸びとなっている。なかでも大きいウエイトを占める家計の利子所得は、対前年度増加率11.5%と前年度(20.4%)に対し、8.9ポイントと預貯金利子率の引き下げにより大きく下回る伸びとなっている。それに対し、ウエイト的には小さいものの一般政府の対前年度増加率が19.8%と、前年度(14.8%)に比べ5.0ポイント上回る高い伸びとなり、財政の拡大を示している。

一方、企業所得は、9,796億円で、対前年度増加率12.5%(全国7.1%)と、前年度(11.7%)より0.8ポイント上回る伸びとなっている。さらに項目別にみると、公的企業所得が238億円と前年度(△26億円)のマイナスからプラスに、公共料金の値上げなどにより大きい伸びに転じたのに対して、民間法人企業所得(配当控除後)は1,512億円、対前年度増加率21.1%(全国△9.1%)と、前年度46.7%(全国19.9%)とを比べ、25.6ポイントと大きく下回る伸びとなったものの、全国のマイナスの伸びに比べれば高水準を保っている。個人企業所得は、8,046億円、対前年度増加率7.5%と、前

年度(8.3%)に比べ0.8ポイント下回って、いぜん低い伸びとなっている。(表-5)

表-5 県民所得の増加に対する各構成項目の増加寄与率

項 目	対前年度増加額(百万円)		増加寄与率(%)	
	51年度	52年度	51年度	52年度
雇用者所得	180,583	190,717	62.6	62.3
財産所得	24,590	15,415	8.5	5.0
企業所得	91,165	108,904	31.6	35.6
(控除)産業活動によらない財産所得	△ 7,954	△ 9,035	△ 2.8	△ 3.0
県 民 所 得	288,384	306,001	100.0	100.0

県民所得の構成よりみても、全国より雇用者所得、財産所得の比率が低く、企業所得が高いという傾向が続いている。しかしそのうちの企業所得では、民間法人企業は漸増、個人企業は漸減傾向を示している。

## 4. 県民総支出

昭和52年度の県民総支出は、名目で3兆5,933億円となり前年度の3兆2,242億円に比較して、3,691億円、11.4%

の増となった。これを実質(昭和45年度暦年価格)でみると、1兆9,905億円、5.7%(1,077億円)の増となり、全国の対前年度増加率4.2%を上回ったものの51年度の7.1%増を1.4ポイント下回る伸びに滞まっている。(表一六)

これを主要項目について動向をみると、民間最終消費支出は、名目で1兆9,382億円、13.4%増となり、実質では9,623億円、5.8%増となった。前年度の増加率に比較すると、名目で0.9ポイント、実質で0.7ポイント下回っている。

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出を構成比からみると、飲食費と雑費が対照的な動きを示している。飲食費は漸減傾向を示しており、52年度の構成比が30%を割ったのに対し、雑費は漸増傾向を続け、40%を超える結果となっている。

次に県内総資本形成は、名目で1兆2,921億円、0.3%の微増となり、前年度の増加率7.8%増を7.5ポイント下回っている。これを項目別にみると、総固定資本形成では、民間企業設備が前年度のマイナス成長からプラスに転じたことにより、前年度に対し5.6%増となったが、在庫品増加が49.5%減と大幅な減少を示したことにより、全体で0.3%の微増という結果になった。これから在庫品調整が進み民間企業の設備が上向いてきたことを考えると、景気に明かるいきざしがうかがえる。しかし、民間住宅投資は前年度に対し0.0%増(実質3.2%減)と低水準を示しており、必ずしも樂觀できない。(表一七)

表一六 県民(国民)総支出(市場価格表示) (単位：億円、%)

項 目	名 目	実 質	対前年度増加率		構 成 比	
			名 目	実 質	名 目	実 質
民間最終消費支出	19,382	9,623	13.4	5.8	53.9	48.3
家計最終消費支出	19,196	9,533	13.3	5.7	53.4	47.9
対家計民間非営利 団体の最終消費支出	186	90	24.7	16.7	0.5	0.5
財政最終消費支出	3,866	1,615	14.9	8.6	10.8	8.1
県内総資本形成	12,921	7,649	0.3	3.6	36.0	38.4
総固定資本形成	12,291	7,197	5.6	3.0	34.2	36.2
民間	8,297	5,019	8.7	6.5	23.1	25.2
財政	3,994	2,179	△0.3	△4.2	11.1	10.9
在庫品増加	630	451	△49.5	13.4	1.8	2.3
移出	42,416	25,622	19.3	17.9	118.0	128.7
(控除)移入	43,348	24,989	15.5	16.8	120.6	125.5
統計上の不突合	1,202	666	—	—	3.3	3.3
県内総支出	36,440	20,186	11.8	6.0	101.4	101.4
県外からの純所得	△ 507	△ 281	—	—	△1.4	△1.4
県民総支出	35,933	19,905	11.4	5.7	100.0	100.0
国民総支出	1,909,338	1,067,032	9.7	4.2	—	—

(注) 国民所得は在庫品評価調整前の計数である。

表一七 県内総資本形成の推移 (単位：億円、%)

項 目	51年度	52年度	対前年度増加率	
			51年度	52年度
県内総資本形成	12,888	12,921	7.8	0.3
(1)総固定資本形成	11,639	12,291	5.0	5.6
a 民間	7,632	8,297	1.1	8.7
(a) 住宅	2,586	2,587	10.5	0.0
(b) 企業設備	5,045	5,710	△ 3.1	13.2
b 財政	4,008	3,994	13.1	△ 0.3
(2)在庫品増加	1,249	630	44.7	△49.5
a 民間企業	1,197	612	41.5	△48.9
b 公的企業	52	18	67.6	△64.5